

## 〔事業計画〕

## 地区教育センター施設計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度		
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費	
地区教育センター建設	県	敷地	9,900㎡ (3,000坪)		(同左)	
		3.3㎡当り	10千円			
		経費	30,000千円			
		建物	3,300㎡ (1,000坪)			
		経費	110,000千円			
		設備	60,000千円			
		事業費総額	千円 200,000	事業費総額	千円 200,000	

## (3) 計画的な研究体制の確立

## 〔施策設定の理由〕

教育の振興をはかるためには、教職員の積極的な研究意欲と継続的な研究成果にもとづく豊かな識見と高度な指導技術がきわめてたいせつである。

してがって、これが実現には、

- ア 研究機関の整備と並行して、それを計画的に活用する。
- イ 研究を奨励し、その資料を提供するとともに、それに対する指導助言の機会を多くする。
- ウ 講習会、研究会の効率的、計画的な配慮にもとづく実施運営によって、教職員の研究心をわかたせるとともに、その成果を教育実践にかささせる。

などの観点にたつて研究の推進、奨励の施策をたてる必要がある。

## 〔施策の目標〕

- ア 教育課程の改訂、実施および、教育内容、方法の現代化に即応するための研究会、講習会を開催する。
- イ 学校管理運営の責任者である校長、その補佐的役割をもつ教頭については、5年を周期として経営研究会を1回1週間～2週間の期間で実施する。
- ウ 新採用教員については、最低1ヶ月間の実務を主とした講習会を実施する。
- エ 優秀な教職員を選抜し、1ヶ年間の長期研修をさせ、推進的指導者を育成する。
- オ 一般教職員の資質を向上させるための各種研究会、講習会を開催する。
- カ へき地学校、特殊学級、特殊学校に勤務する教職員については、とくに、研修機会をもうけたり研究費の増額につとめる。
- キ 現職教育に必要な指導資料の編集出版や普及につとめる。
- ク 福島大学教育学部附属小、中学校、幼稚園との連絡を密にし、協力提携して研究体制の強化について検討する。